



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26202	京都府	舞鶴市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	しばらくは現状の予定。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針	○	将来的には民間委託も検討	99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
本市では、各部局において事務を行っている。			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	6	75.0%	0	49.1% / 46.0%
プール	7	2	28.6%	0	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	46.9% / 38.9%
公営住宅	25	0	0.0%	0	7.9% / 9.5%
駐車場	4	1	25.0%	0	45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	1	特別な施設として市が責任を持って運営することが求められており、現時点では直営を続ける予定。 42.5% / 21.2%
図書館	5	0	0.0%	2	図書館職員は、図書や資料の収集、整理、保存、提供のほか学校等における子どもたちの読書活動支援(ブックトーク)やレファレンスなどを行っており、専門性や経験が必要とされるため。 13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	4	自治体が直営で運営し、職員を配置すべき施設であるため。 29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	今後検討する。 19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	82.8% / 71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	相談業務などあり自治体職員の対応が必要のため 56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	子育て相談などを行っており、自治体職員の対応が必要のため 20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H26.4.
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		10.6%	27.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26203	京都府	綾部市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.5%
案内・受付			93.3% 89.2%
電話交換			92.3% 92.3%
公用車運転			91.7% 88.2%
し尿収集			98.4% 98.1%
一般ごみ収集			96.9% 96.6%
学校給食(調理)	○	専任職員退職後は、順次、委託職員で対応。	58.2% 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% 89.9%
学校用務員事務	○	専任職員退職後は、順次、委託職員で対応。	25.9% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% 96.5%
調査・集計			95.0% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	12.2%
	委託率(全国)
	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

  

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		32.9% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		39.8% 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7% 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%	0		67.8% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		55.1% 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% 52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		27.9% 38.9%
公営住宅	19	0	0.0%	0		4.7% 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		27.3% 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	葬祭場及び火葬の使用許可・料金徴収等の業務を行っており、適切な利用及び管理が必要。	18.9% 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	社会教育施設であり、適切な図書館利用の支援と管理運営が必要。	12.8% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		26.8% 27.8%
公民館、市民会館	14	14	100.0%	0		19.2% 21.4%
文化会館	0	0		0		35.9% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	日々、来館者があり、使用許可、料金徴収等は当該の事務であるので職員が行っているが、職員の勤務時間外は外部に委託しており経費を圧縮。	45.1% 53.2%
児童クラブ、学童館等	17	0	0.0%	12	子どもの福祉や地域の実情を十分に理解し、安定した運営体制で継続的に運営が必要。適当な委託先がない。	11.9% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>H20.4.</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	H20.4.	単独クラウド		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>19.2%</td><td>30.2%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	19.2%	30.2%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型	実施時期																				
自治体クラウド	H20.4.																				
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.2%	30.2%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26204	京都府	宇治市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.8%
本庁舎の夜間警備	○	引き続き直営・専任の予定	97.8% 98.5%
案内・受付			89.7% 89.2%
電話交換	○	引き続き直営・専任の予定	86.4% 92.3%
公用車運転	○	引き続き直営・専任の予定	81.3% 88.2%
し尿収集			100.0% 98.1%
一般ごみ収集			100.0% 96.6%
学校給食(調理)			80.0% 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% 89.9%
学校用務員事務	○	引き続き直営・専任の予定	25.0% 33.5%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% 98.8%
在宅配食サービス	○	引き続き団体への補助金交付により対応	97.8% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% 96.5%
調査・集計			93.2% 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)		50.0%
	委託率(全国)		15.0%

(4)庶務業務の集約化																					
実施状況	委託状況	→	対象業務																		
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費					福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務																			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費																
				福利厚生	財務会計																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>32.0%</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	32.0%	10.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%						
類似団体																					
実施率	委託率																				
32.0%	10.0%																				
全国																					
実施率	委託率																				
16.2%	2.3%																				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

システムを導入しており、効率的に運用できているため

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		65.6% 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		56.7% 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		58.3% 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		90.9% 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		74.1% 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		54.7% 58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		67.8% 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		71.4% 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% 52.5%
大規模公園	0	0		0		50.5% 38.9%
公営住宅	12	0	0.0%	0		21.5% 9.5%
駐車場	2	2	100.0%	0		49.8% 39.6%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%	0		18.8% 21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	指定管理者制度の導入による課題や効果が明らかでないため	19.7% 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	2	指定管理者制度の導入を検討 指定管理者制度の導入による効果が明らかでないため	30.9% 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	指定管理者制度の導入による課題や効果が明らかでないため	19.3% 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		66.0% 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.3% 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		85.7% 71.4%
介護支援センター	0	0		0		76.2% 47.5%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	2	直営で管理運営を実施	61.6% 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	直営で管理運営を実施	41.2% 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		4.0%	34.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

  

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

  

検討中	→	検討状況	→

  

未実施	○	実施しない理由	→
		宇治市においては宇治市情報セキュリティポリシーに基づき、原則、庁外への個人情報の持ち出しは行わない取り扱いとなっているため。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26205	京都府	宮津市	都市 I - 1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)	○	直営、専任を継続	58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	直営、専任を継続	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

類似団体	
実施率	委託率
8.1%	0.6%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

【参考】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	0		32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	0		39.8%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	24	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		27.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	18.9%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		26.8%	27.8%
公民館、市民会館	13	4	30.8%	0		19.2%	21.4%
文化会館	0	0	0.0%	0		35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	市役所の福祉部局の事務所となっており、自治体職員を配置している。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	市の施設として自治体職員を配置すべきである。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	H25.1
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
19.2%	30.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
22.7%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.1%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26206	京都府	亀岡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部署	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
各部署の庶務担当者で対応しており、集約化することでの費用対効果が期待できない。			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	2	2	100.0%	0	43.5% / 37.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%	0	49.1% / 46.0%	
プール	4	1	25.0%	2	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	12.5% / 12.2%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	87.5% / 87.1%	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	79.8% / 74.9%	
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	67.6% / 58.4%	
産業情報提供施設	0	0		0	72.3% / 74.2%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0	50.0% / 65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% / 52.5%	
大規模公園	3	3	100.0%	0	46.9% / 38.9%	
公営住宅	20	0	0.0%	0	7.9% / 9.5%	
駐車場	6	6	100.0%	0	45.3% / 39.6%	
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。	42.5% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。 制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。 制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	1	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。 制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6	施設が老朽化していることもあり、維持管理も含めて直営で運営すべき施設である。 制度上、職員が行うこととされている業務との切り分けが困難である。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26207	京都府	城陽市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
本市では、各部局において事務を行っている。			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	1	100.0%	0	43.5% / 37.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0	49.1% / 46.0%	
プール	1	1	100.0%	0	53.3% / 47.7%	
海水浴場	0	0		0	12.5% / 12.2%	
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0	87.5% / 87.1%	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	79.8% / 74.9%	
キャンプ場等	0	0		0	67.6% / 58.4%	
産業情報提供施設	0	0		0	72.3% / 74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%	
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% / 52.5%	
大規模公園	1	1	100.0%	0	46.9% / 38.9%	
公営住宅	11	0	0.0%	0	7.9% / 9.5%	
駐車場	1	0	0.0%	0	45.3% / 39.6%	
大規模公園、斎場等	0	0		0	42.5% / 21.2%	
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は指定管理者制度による市の複合施設内に設置され、人員配置は常勤の正規職員1名と非常勤の嘱託・臨時職員で構成しており、最小限の経費で効率的な運営を行っている。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	歴史民俗資料館は、指定管理者制度による複合施設内に設置され、人員配置は常勤の正規職員1名と非常勤の嘱託・臨時職員で構成しており、最小限の経費で効率的な運営を行っている。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	5	無報酬で市長から委嘱された運営委員による委員会制度を採用している。	19.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	1	1	100.0%	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	1	本庁舎が手狭なため、保健センター1階事務室を健康推進課(正職17名)の執務室として活用し、施設の維持管理関係業務も処理しているため。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	10	放課後における児童の健全育成のため、常駐が必須であるため。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
H27年度に基幹系システム更新済み。次期更新については、セキュリティ情勢を見極めつつ、費用対効果等を検討する。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26208	京都府	向日市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	今後、専任職員の採用予定なし	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	類似団体	
実施予定無し		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】  
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市規模においては集約効果が期待できないため。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	専門性や継続性、安定性等の確保。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	専門性や継続性、安定性等の確保。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	6	専門性や継続性、安定性等の確保。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	2	専門性や継続性、安定性等の確保。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H23.4.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

  

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

  

検討中		検討状況

  

未実施		実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
31.3%		23.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
3.0%		2.6%			





## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26210	京都府	八幡市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	安心・安全でおいしい学校給食を提供するために、供給の安定性、継続性の観点から、現時点では従来どおりの運営方式が望ましいと考えているが、今後のあり方については調査・研究していく。	78.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後の運営については、調査・研究していく。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
各部署等の業務担当者で対応できており、総務事務センターの設置や総務課、人事課等で一括して事務を行うほどの事務量ではないため。											

  

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方 業務内容が市の事務事業と密接な関連を有し、その推進を図る事を目的に人的援助を行う事により、施設の業務の円滑な実施を通じて地域の振興、住民の生活の向上等に資するため。
体育館	1	1	100.0%	1	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%	0	49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	12.5% / 12.2%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	87.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	46.9% / 38.9%
公営住宅	17	0	0.0%	0	7.9% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0	45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	42.5% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	職員常駐により、市民サービスの向上が図れる。
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	7	公民館等は人づくり、地域づくりのために中核的な役割を果たしていくことが求められており、人とのつながりが重要となることから、継続性や安定性の観点から直営で運営すべきと考える。
文化会館	1	1	100.0%	0	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	9	保護者及び学校と連携をとり、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、一人ひとりの健全な育成を支援するため、安定的、継続的な関わり合いが重要となることから直営で実施している。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	10.6%	27.8%
	自治体クラウド	19.1%	29.8%
	単独クラウド		
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26211	京都府	京田辺市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	一部の学校において専任職員を配置しているが、将来的には非専任職員に転換していく。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										26.8%	3.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

小規模団体においては、集約効果が少なく財政効果が薄れにくい。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	図書館の資料は、一貫した方針のもとで、長期にわたる収集や保存が求められる公共サービスであり、指定管理者導入は検討していない。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館は地域住民の日常生活に最も身近な生涯学習の施設であり、人づくり、地域づくりの中核的な役割を果たしていくことが求められているため。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	当該施設において市職員が行うべき業務が存在するため。	49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	2	責任問題(事故等)	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	4	責任問題(事故等)	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				10.6%	27.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	検討状況
		※年度以降、システム更新に併せて、導入を検討。

未実施		実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
31.3%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.0%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26212	京都府	京丹後市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務			34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	14.6%
設置率(全国)	12.0%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体																		
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>26.8%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	26.8%	3.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%
首長部局	企業局	教育委員会	その他																			
給与	旅費	福利厚生	財務会計																			
実施率	委託率																					
26.8%	3.0%																					
全国																						
実施率	委託率																					
16.2%	2.3%																					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	17	0	0.0%	0		43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	6	100.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	10	8	80.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	3	3	100.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	29	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、畜場等	3	2	66.7%	1	畜場は、施設設置時の地元地区との取決めに、直営施設として市が責任を持ち運営することとしたため。	42.5%	21.2%
図書館	6	0	0.0%	2	地域の学習活動の拠点となる教育施設として直接管理する。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0		19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)										
	○			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>10.6%</td> <td>27.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">全国</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>19.1%</td> <td>29.8%</td> </tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	10.6%	27.8%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
自治体クラウド	単独クラウド													
10.6%	27.8%													
全国														
自治体クラウド	単独クラウド													
19.1%	29.8%													

検討状況

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26213	京都府	南丹市	都市Ⅰ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.3%	89.2%
電話交換			92.3%	92.3%
公用車運転			91.7%	88.2%
し尿収集			98.4%	98.1%
一般ごみ収集			96.9%	96.6%
学校給食(調理)			58.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.2%	89.9%
学校用務員事務	○	引き続き直営で実施予定	25.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	99.1%
ホームページ作成・運営	○	引き続き直営で実施予定	93.1%	96.5%
調査・集計			95.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.1%	0.6%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	1	不測の事態等に当該職員自らが臨機適切な対応を行うことができる体制とするため。	32.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	5	33.3%	0		39.8%	46.0%
プール	5	0	0.0%	5	不測の事態等に当該職員自らが臨機適切な対応を行うことができる体制とするため。	47.7%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		5.8%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		92.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%	0		67.8%	74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0		55.1%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		85.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		94.7%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		27.9%	38.9%
公営住宅	32	0	0.0%	0		4.7%	9.5%
駐車場	5	2	40.0%	0		27.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		18.9%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	12.8%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	3	60.0%	2	博物館資料の収集、保管又は展示に係る業務、調査等に係る業務があるため。	26.8%	27.8%
公民館、市民会館	26	8	30.8%	7	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	19.2%	21.4%
文化会館	4	1	25.0%	1	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	35.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の寮を含む)	0	0	0.0%	0		40.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		69.2%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		47.4%	47.5%
福祉・保健センター	13	4	30.8%	1	利用者及び住民の要望や、地域の実情に即した運営を行っていくため。	45.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	2	利用者及び保護者の要望に即した運営を行っていくため。	11.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				19.2%	30.2%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	H30
		単独クラウド	

検討状況

検討中		実施しない理由

未実施

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
22.7%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.1%	2.6%				



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26303	京都府	大山崎町	町村IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.5%
案内・受付			62.5%	89.2%
電話交換			89.5%	92.3%
公用車運転			90.5%	88.2%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			94.0%	96.6%
学校給食(調理)			53.2%	64.3%
学校給食(運搬)			92.7%	89.9%
学校用務員事務			29.1%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			95.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										8.5%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	現状では町で直接管理しているため、職員を常駐で配置している。指定管理者制度等の導入については検討を要する。	17.7%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		24.0%	46.0%
プール	0	0	0	0		32.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0%	12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		89.4%	87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		68.6%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		58.5%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		69.6%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		32.1%	38.9%
公営住宅	0	0	0	0		2.6%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		20.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		11.6%	21.2%
図書館	0	0	0	0		5.6%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	現状では町で直接管理しているため、職員を常駐で配置している。指定管理者制度等の導入については検討を要する。	19.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	現状では町で直接管理しているため、職員を常駐で配置している。指定管理者制度等の導入については検討を要する。	5.2%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		21.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		53.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		56.3%	47.5%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	1	現状では町で直接管理しているため、職員を常駐で配置している。指定管理者制度等の導入については検討を要する。	44.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	現状では町で直接管理しているため、職員を常駐で配置している。指定管理者制度等の導入については検討を要する。	11.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				28.0%	26.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由		メリットが感じられないため	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.4%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
4.9%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26322	京都府	久御山町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.7% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.5% / 98.5%
案内・受付			62.5% / 89.2%
電話交換			89.5% / 92.3%
公用車運転			90.5% / 88.2%
し尿収集			96.4% / 98.1%
一般ごみ収集			94.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	民間委託への移行について庁内検討中	53.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.7% / 89.9%
学校用務員事務			29.1% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.2% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計	○	自治体規模が小さいため、臨時アルバイトの雇用等で対応しており、今後も継続する見込み	95.3% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.5%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託		委託状況	委託予定無し
【参考】		委託率(類似団体)	1.2%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		8.5%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		17.7% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		24.0% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		32.8% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		89.4% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		68.6% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		58.5% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	施設の方向性、運営のあり方を模索中。指定管理者制度導入も考慮に入れながら検討している	69.6% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		32.1% / 38.9%
公営住宅	0	0		0		2.6% / 9.5%
駐車場	0	0		0		20.0% / 39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		11.6% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	住民の知る自由を保障し、資料と人を結びつけるためには、指定管理より自治体対応の方が望ましいと考える。開館時間や土日の開館など住民が利用しやすい体制に努めており、指定管理制度導入による効果は薄い。	5.6% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		19.2% / 27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	0		5.2% / 21.4%
文化会館	0	0		0		21.1% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		53.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		56.3% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		44.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	非正規職員のみで運営し、25年度に人員を削減したするなど体制を見直している。指定管理者制度を導入しても効果が薄いと考えている。	11.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	→ 実施予定時期
検討中	○	検討状況	
H28年度の機器更新は社会保険・後援者制度導入の対応中であることから、別パッケージシステムへの移行を行わず、単独クラウドの可能性を検討したが、コストメリットが見込めなかったため、自行設置を継続することとし、さらには後の機器更新の時期までに自治体クラウドへの移行を検討することを考えている。			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	13.4%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.9%	2.6%	



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26343	京都府	井手町	町村Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			92.6%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			56.7%	64.3%
学校給食(運搬)			84.2%	89.9%
学校用務員事務			23.8%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	7.5%	【参考】 委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										0.0%	0.0%
								全国			
								実施率		委託率	
								16.2%		2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0	0	0		9.9%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		20.2%	46.0%
プール	0	0	0	0		34.5%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		90.3%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		52.6%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		60.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		61.5%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		40.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		50.0%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		26.3%	38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		8.8%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		6.3%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	教育委員会付のため、職員が常駐して運営している。	13.3%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		10.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0	0	0		12.5%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		40.0%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%	0		75.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	3	3	100.0%	0		61.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%	0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	直営で運営しており、自治体職員を常駐させて運営している。	4.9%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		27.5%	32.5%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド	H30	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
20.0%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26344	京都府	宇治田原町	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.2%
電話交換			88.9%	92.3%
公用車運転			90.2%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.1%	96.6%
学校給食(調理)	○	現在のところ未定	42.3%	64.3%
学校給食(運搬)	○	現在のところ未定	69.8%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			98.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.1%
ホームページ作成・運営			98.6%	96.5%
調査・集計			98.2%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.5%	委託率(類似団体)	2.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										4.4%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					現在従事している職員の配置転換などの雇用問題や、現行の人員費を含めた総コストの削減の実現等の課題もあることから、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	現在従事している職員の配置転換などの雇用問題や、現行の人員費を含めた総コストの削減の実現等の課題もあることから、今後の情勢も踏まえる中で、諸条件が整い次第、指定管理者制度への移行を進める。	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1			12.9%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0			23.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0			18.5%	47.7%
海水浴場	0	0		0			2.6%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			55.1%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0			61.7%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			87.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			100.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0			29.0%	38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0			0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0			14.8%	39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0			20.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1			5.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0			20.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1			20.0%	21.4%
文化会館	0	0		0			21.9%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			30.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			66.7%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			46.2%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0			30.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2			10.5%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				24.2%	37.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中	○	検討状況	次期システム更新に向けて検討中		
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
13.2%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
作成済み					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
2.2%	2.6%				

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26364	京都府	笠置町	町村 I - 2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			50.0% / 89.2%
電話交換			100.0% / 92.3%
公用車運転			84.1% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			91.2% / 96.6%
学校給食(調理)			32.5% / 64.3%
学校給食(運搬)			71.4% / 89.9%
学校用務員事務			30.4% / 33.5%
水道メーター検針			92.9% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.0% / 96.5%
調査・集計			91.7% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	3.8%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	1.3%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	類似団体
		実施率	委託率
		3.8%	0.0%
全国			
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.8% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	0	15.8% / 46.0%
プール	0	0		0	17.9% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	10.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	77.4% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	56.3% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	54.0% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	63.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	37.5% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0	30.0% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0	8.2% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0	3.8% / 21.2%
図書館	0	0		0	0.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0	36.4% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1 現在は正規職員を1名配置しているが、将来的には、指定管理者の導入も含め、臨時・非常勤・嘱託職員等の配置を検討したい。	33.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0	0.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	63.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	30.8% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0	25.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1 児童の安全や学校との連携を図るために職員を配置しているが、将来的には、指定管理者の導入も検討したい。	7.7% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】	実施率(類似団体)	21.8%	35.9%
	自治体クラウド	19.1%	29.8%
	単独クラウド		
全国			
実施予定	○	→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H30
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	12.8%	23.0%
	策定割合(全国)		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	1.3%	2.6%
	作成割合(全国)		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26365	京都府	和束町	町村 I - O

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 98.5%
案内・受付			0.0% / 89.2%
電話交換			66.7% / 92.3%
公用車運転			86.7% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			94.8% / 96.6%
学校給食(調理)			50.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			80.0% / 89.9%
学校用務員事務			50.8% / 33.5%
水道メーター検針			96.7% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7% / 98.8%
在宅配食サービス			98.9% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.1% / 96.5%
調査・集計			98.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		実施率	委託率
		6.1%	0.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0	12.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0	0	17.7% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	1	14.8% / 47.7%
海水浴場	0	0	0	0	13.0% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0	84.4% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	71.1% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0	48.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0	66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	57.1% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0	52.2% / 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0	0.0% / 9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0	5.5% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0	14.8% / 21.2%
図書館	0	0	0	0	8.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0	21.8% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	0	26.7% / 21.4%
文化会館	0	0	0	0	15.8% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	50.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	57.1% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0	0	41.4% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0	0	0	28.3% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	6.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H30
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
21.4%	34.4%		
全国			
自治体クラウド	単独クラウド		
19.1%	29.8%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
9.9%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.8%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26366	京都府	精華町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	具体的な方針は決まっていない。	62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>10.1%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	10.1%	1.4%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
10.1%	1.4%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	0	0		0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		27.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	施設を直営で運営する限り妥当であると考えている。	15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%	0		18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	1	一部業務を委託しているが直営ですべき事務もあるため	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	0		16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	情報収集中
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26367	京都府	南山城村	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	未定	89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		15.8%	46.0%
プール	0	0	0	0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0	対象施設無し		52.5%
大規模公園	0	0	0	0		30.0%	38.9%
公営住宅	0	0	0	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0	0		3.8%	21.2%
図書館	0	0	0	0		0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	0		33.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保育師、社会福祉士が常駐の施設であり業務を行うには直営方式と考えている。	25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0	0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H27.4	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

検討状況

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
12.8%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
1.3%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26407	京都府	京丹波町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			94.7% / 98.5%
案内・受付			100.0% / 89.2%
電話交換			60.0% / 92.3%
公用車運転			95.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現行の体制を継続する	73.9% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現行の体制を継続する	42.1% / 33.5%
水道メーター検針			95.5% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			90.5% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.5% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	8.7%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)		8.7%
	委託率(全国)		15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

  

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○		○	

  

類似団体	
実施率	委託率
17.4%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	1	20.0%	0		25.4% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	5	55.6%	0		28.8% / 46.0%
プール	11	1	9.1%	0		16.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		77.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		31.3% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		25.0% / 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	0	0		0		16.7% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		40.0% / 21.2%
図書館	0	0		0		27.3% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0		5.3% / 27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	1	公民館の管理室を教育委員会事務局の事務室として使用しており、当該職員が施設の管理と業務の運営を担当することが、効率的であるため。	25.6% / 21.4%
文化会館	0	0		0		55.6% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		25.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		33.3% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		50.0% / 47.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	2	施設内に保健福祉課等の事務室があり、当該職員が施設の管理と業務の運営を担当することが、効率的であるため。	52.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.1% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	26.1%
		単独クラウド	17.4%
		全国	
		自治体クラウド	29.8%
		単独クラウド	19.1%

  

実施予定	○	→	実施予定時期
			H30

  

検討中	→	検討状況

  

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ 策定予定時期 平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		13.0%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26463	京都府	伊根町	町村 I - 0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			0.0%	89.2%
電話交換			66.7%	92.3%
公用車運転			86.7%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.8%	96.6%
学校給食(調理)			50.7%	64.3%
学校給食(運搬)			80.0%	89.9%
学校用務員事務			50.8%	33.5%
水道メーター検針			96.7%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.7%	98.8%
在宅配食サービス			98.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.1%	96.5%
調査・集計			98.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.1%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	1	学校施設であった体育館であり収益が見込まれる大会を開催することができ指定管理は困難。	12.1%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0			17.7%	46.0%
プール	0	0	0			14.8%	47.7%
海水浴場	0	0	0			13.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0			84.4%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0			71.1%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0			48.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0			66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0			57.1%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0			対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0	0			52.2%	38.9%
公営住宅	53	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0	0			5.5%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0			14.8%	21.2%
図書館	0	0	0			8.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0			21.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	庁舎との複合施設で指定管理を行うよりも、直営で運営するほうが効率的である。	26.7%	21.4%
文化会館	0	0	0			15.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0			50.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0			57.1%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	総合保健施設の1機能として併設し、職員常駐で実務業務を行っており、指定管理を行うよりも、直営で運営するほうが効率的である。	41.4%	47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健師常駐の施設で実務業務を行っており、指定管理を行うよりも、直営で運営するほうが効率的である。	28.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0	0			6.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.4%	34.4%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期	全国	
		自治体クラウド	H30	自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		19.1%	29.8%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
9.9%	23.0%				

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
3.8%	2.6%				



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
26465	京都府	与謝野町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃	○	障害者雇用による職員で対応しているため、今後も継続予定	99.2%	99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2%	98.5%
案内・受付			86.5%	89.2%
電話交換			96.2%	92.3%
公用車運転			92.2%	88.2%
し尿収集	○	上水道、下水道、し尿収集などを含めた包括的民間委託した場合の費用メリットなどを調査中	97.1%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	当面は直営を継続予定、施設の大規模改修等が必要となった時には、民間委託を含め検討が必要と考えている	62.0%	64.3%
学校給食(運搬)			79.5%	89.9%
学校用務員事務	○	数名の専任職員がいるが、今後は新たな専任者を雇用する予定はなく、臨時・嘱託職員で対応予定	37.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9%	96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.9%	96.5%
調査・集計			97.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%			
	設置率(全国)	12.0%			

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 7.2%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化									
実施状況	委託状況	→		対象部署		対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】									

  

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	0	0.0%	0		21.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		26.9%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	3	1	33.3%	0		14.6%	38.9%
公営住宅	24	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	0	0		0		27.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%	0		13.0%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	3	指定管理者について公募したことはないが、都市部とは違い条件の合う事業者がないと思われる。直営で自治体職員を配置している。	15.2%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	6	50.0%	1	指定管理が導入可能な施設は導入済み。1施設については当時の風土や歴史を研究する重要な施設なので自治体職員である学芸員を配置し運営している。	17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	小規模施設で最小限の職員体制で運営しており、指定管理に移行することでコスト増になることが見込まれる。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	0		16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み		→	タイプ	実施時期																	
			自治体クラウド			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施率(類似団体)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">25.4%</td> <td style="text-align: center;">30.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">19.1%</td> <td style="text-align: center;">29.8%</td> </tr> </tbody> </table>				実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	25.4%	30.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
25.4%	30.4%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
			単独クラウド																		
実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期																	
			自治体クラウド	H30																	
			単独クラウド																		
検討中		→	検討状況																		
未実施		→	実施しない理由																		

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	19.6%	策定割合(全国)	23.0%			

(7)地方公会計の整備							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	7.2%	作成割合(全国)	2.6%			